



平成 19 年 9 月 10 日

各 位

会 社 名 酒井重工業株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 酒井 一郎
コ ー ド 番 号 6 3 5 8 (東 証 第 1 部)
問 合 せ 先 取締役管理部長 渡辺 秀善
TEL 03-3434-3401

(訂正)「平成19年3月期 決算短信」の一部訂正に関するお知らせ

平成19年5月15日に発表致しました「平成19年3月期 決算短信」につきまして、内容に一部訂正がありましたので、下記のとおり訂正致します。

記

1. 訂正理由

平成18年3月期以前に行なわれていた「確定受注案件の早期売上計上」という不適切な会計処理に対して、業績計上の期間帰属のズレを過年度に亘って調整し、過去5期間(連結・個別)の決算短信並びに過去3期間(連結・個別)の中間決算短信を正しく訂正するものです。

2. 訂正内容

「平成19年3月期決算短信」の以下の箇所を訂正致します。

尚、訂正箇所を含むページについては、訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には二重下線を付して表示しております。

1. 平成 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

【訂正前】

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	<u>18,933</u>	<u>14.5</u>	<u>512</u>	<u>278.7</u>	<u>258</u>	-	<u>244</u>	-
18 年 3 月期	<u>16,541</u>	<u>11.1</u>	<u>135</u>	<u>47.6</u>	<u>45</u>	-	<u>142</u>	<u>87.4</u>

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	<u>5.74</u>	-	<u>1.5</u>	<u>0.9</u>	<u>2.7</u>
18 年 3 月期	<u>3.36</u>	-	<u>0.8</u>	<u>0.2</u>	<u>0.8</u>

【訂正後】

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	<u>19,030</u>	<u>14.6</u>	<u>542</u>	<u>245.9</u>	<u>288</u>	-	<u>214</u>	-
18 年 3 月期	<u>16,607</u>	<u>12.8</u>	<u>156</u>	<u>24.1</u>	<u>23</u>	-	<u>164</u>	<u>571.5</u>

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	<u>5.04</u>	-	<u>1.3</u>	<u>1.0</u>	<u>2.8</u>
18 年 3 月期	<u>3.86</u>	-	<u>1.0</u>	<u>0.1</u>	<u>0.9</u>

(2) 連結財政状態

【訂正前】

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	円 銭
19 年 3 月期	28,881	16,410	56.8	385.58
18 年 3 月期	<u>28,820</u>	<u>17,127</u>	59.4	<u>402.29</u>

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 16,406 百万円 18 年 3 月期 17,127 百万円

【訂正後】

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	円 銭
19 年 3 月期	28,881	16,410	56.8	385.58
18 年 3 月期	<u>28,787</u>	<u>17,097</u>	59.4	<u>401.59</u>

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 16,406 百万円 18 年 3 月期 17,117 百万円

1 ページ

2. 配当の状況

【訂正前】

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	2.50	2.50	5.00	212	<u>148.8</u>	1.3
19年3月期	2.50	2.50	5.00	212	-	1.3
20年3月期(予想)	2.50	2.50	5.00	-	45.3	-

【訂正後】

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	2.50	2.50	5.00	212	<u>129.5</u>	1.3
19年3月期	2.50	2.50	5.00	212	-	1.3
20年3月期(予想)	2.50	2.50	5.00	-	45.3	-

2 ページ

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 19 年 3 月期の個別業績(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績

【訂正前】

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	<u>14,096</u>	<u>4.2</u>	<u>89</u>	<u>-</u>	<u>23</u>	-	<u>1,384</u>	-
18年3月期	<u>13,525</u>	<u>1.1</u>	<u>0</u>	<u>99.6</u>	<u>41</u>	-	<u>116</u>	<u>57.7</u>

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	<u>32.54</u>	-
18年3月期	<u>2.73</u>	-

【訂正後】

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	<u>14,193</u>	<u>4.4</u>	<u>118</u>	<u>484.6</u>	<u>53</u>	-	<u>1,355</u>	-
18年3月期	<u>13,593</u>	<u>0.6</u>	<u>20</u>	<u>89.4</u>	<u>22</u>	-	<u>135</u>	<u>39.9</u>

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	<u>31.83</u>	-
18年3月期	<u>3.19</u>	-

(2) 個別財政状態

【訂正前】

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	円 銭
19年3月期	25,158	16,736	66.5	393.34
18年3月期	<u>26,477</u>	<u>18,620</u>	70.3	<u>437.35</u>

(参考) 自己資本 19年3月期 16,736百万円 18年3月期 18,620百万円

【訂正後】

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	円 銭
19年3月期	25,158	16,736	66.5	393.34
18年3月期	<u>26,445</u>	<u>18,590</u>	70.3	<u>436.65</u>

(参考) 自己資本 19年3月期 16,736 百万円 18年3月期 18,610 百万円

3、4ページ

1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析
連結比較区分売上表

【訂正前】

期別 区分		当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		対前年比	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
建設機械	国内	百万円 <u>8,294</u>	%	百万円 <u>7,660</u>	%	百万円 <u>633</u>	% <u>8.3</u>
	海外	9,978		8,350		1,628	19.5
	計	<u>18,272</u>	96.5	<u>16,011</u>	96.8	<u>2,261</u>	<u>14.1</u>
産業機械	国内	95		59		36	60.2
	海外	-		0		0	-
	計	95	0.5	60	0.4	35	59.6
その他	国内	561		467		94	20.2
	海外	3		2		0	22.9
	計	565	3.0	469	2.8	95	20.3
合計	国内	<u>8,951</u>	<u>47.3</u>	<u>8,188</u>	<u>49.5</u>	<u>763</u>	<u>9.3</u>
	海外	9,981	<u>52.7</u>	8,353	<u>50.5</u>	1,628	19.5
	合計	<u>18,933</u>	100.0	<u>16,541</u>	100.0	<u>2,392</u>	<u>14.5</u>

【訂正後】

期別 区分		当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		対前年比	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
建設機械	国内	百万円 <u>8,390</u>	%	百万円 <u>7,726</u>	%	百万円 <u>664</u>	% <u>8.6</u>
	海外	9,978		8,350		1,628	19.5
	計	<u>18,369</u>	96.5	<u>16,077</u>	96.8	<u>2,292</u>	<u>14.3</u>
産業機械	国内	95		59		36	60.2
	海外	-		0		0	-
	計	95	0.5	60	0.4	35	59.6
その他	国内	561		467		94	20.2
	海外	3		2		0	22.9
	計	565	3.0	469	2.8	95	20.3
合計	国内	<u>9,048</u>	<u>47.5</u>	<u>8,253</u>	<u>49.7</u>	<u>794</u>	<u>9.6</u>
	海外	9,981	<u>52.5</u>	8,353	<u>50.3</u>	1,628	19.5
	合計	<u>19,030</u>	100.0	<u>16,607</u>	100.0	<u>2,423</u>	<u>14.6</u>

3、4 ページ

1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の概況

【訂正前】

当連結会計年度における道路建設機械業界は、国内では公共投資削減による需要底這い状況が続く、北米では住宅建設投資縮小による需要調整局面に入る一方、アジア、オセアニア、資源産出国を中心とした新興国においては社会資本整備が活発化する好調な需要環境に推移致しました。

このような情勢の下で当企業グループは、国内事業の安定化と海外事業による更なる成長と利益創出を目指して事業展開致しました結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比 23億9千万円増(14.5%増) の 189億3千万円 と大幅な増収を確保することが出来ました。

国内におきましては、需要停滞する厳しい市場環境の中で積極的に潜在需要掘起しを進め、ローラの市場シェアを拡大すると共に道路維持機械についても売上拡大を図り、国内向け売上高は前年同期比 7億6千万円増(9.3%増) の 89億5千万円 と、長年に亘る縮小均衡の流れに歯止めを掛け、久しぶりに増収を確保することが出来ました。

海外におきましては、アジア及びその他海外市場向け販売を大幅に拡大し、前年同期比 16億2千万円増(19.5%増) の 99億8千万円 を確保致しました。

アジア向けでは、インドネシア、タイ、中国、スリランカ、バングラディッシュなどで販売を拡大し、売上高は前年同期比 10億5千万円増(49.2%増) の 32億円 と、大幅な増収を確保することが出来ました。

北米向けでは、急速に拡大して来た需要が調整局面に入りましたものの、その中で市場シェアを拡大し、売上高は前年同期比 1億1千万円増(2.6%増) の 46億2千万円 を確保致しました。

その他の海外市場向けでは、ロシア、アフリカ、中南米、大洋州などの資源産出国で代理店開拓を進め、売上高は前年同期比 4億5千万円増(26.7%増) の 21億5千万円 を確保することが出来ました。

利益構造面では、部材価格の上昇に対して中国生産拠点を活用した抜本的コストダウンの成果が開始して参りましたものの、価格競争の厳しいアジアや海外プロジェクト案件などで売上拡大を進めましたことから、売上原価率は前年同期比で 1ポイント 上昇致しました。

所在地別セグメント利益では、インドネシア生産拠点及び中国生産拠点における生産拡大の結果としてそれぞれ営業黒字転換を果たし、すべての事業拠点を営業黒字化させることが出来ました。

財務面では、これまでの相次ぐ海外事業展開に伴い膨張してきたたな卸資産を、海外生産拠点における部材調達と生産の調整によって前年同期比 11億2千万円 圧縮すると共に、有利子負債を 6億2千万円 圧縮致しました。

また平成14年3月期に特別損失計上致しました事業構造改革費用に伴う繰越欠損金などに対して将来の税金負担軽減効果として繰延税金資産合計 8億 を計上しておりましたが、「税効果会計に関する実務指針」に基づいて過去の業績推移よりその回収の可能性を検討致しました結果、財務健全性の観点より当期決算において 4億3千万円 相当の繰延税金資産を取り崩し致しました。

この様な当期の事業活動の結果、連結営業利益は前年同期比 3億7千万円増(3.8倍) の 5億1千万円、連結経常利益は前年同期比 3億円 増の 2億5千万円 と、増収増益を確保することが出来ました。

連結当期純利益につきましては、繰延税金資産の取崩により法人税等調整額が拡大することから、2億4千万円 の損失となりました。

また当期の個別決算において、北米事業子会社の株式資産に対して 9億5千万円 の投資損失引当金を計上致しております。当社の連結子会社である SAKAI AMERICA, INC. 及び SAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC. の北米事業子会社の株式については、金融商品に関する会計基準に従い市場価格のない株式として取得原価で評価しておりましたが、「子会社株式等に対する投資損失引当金に係る監査上の取扱い」に基づき検討を行い、工場創業期の累積損失を含む累積損失の期末現在高 9億5千万円 について、将来回復の可能性を慎重に査定致しました結果、財務健全性の観点より当期決算において 9億5千万円 全額(北米事業投下資本の 45%) を投資損失引当金として計上致しました。

なお、北米連結子会社の累積損失については、過去の連結決算において既に損失計上して来ており、本投資損失引当金計上による連結財務諸表への影響はありません。また、北米事業子会社につきましては、平成17年3月期以降黒字転換し、現在では当社連結売上高の四分の一を占める基幹事業とし

て成長してきており、今後とも当社グループの収益創造拠点として育成して参ります。

【訂正後】

当連結会計年度における道路建設機械業界は、国内では公共投資削減による需要底這い状況が続き、北米では住宅建設投資縮小による需要調整局面に入る一方、アジア、オセアニア、資源産出国を中心とした新興国においては社会資本整備が活発化する好調な需要環境に推移致しました。

この様な情勢の下で当企業グループは、国内事業の安定化と海外事業による更なる成長と利益創出を目指して事業展開致しました結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比2.4億2千万円増(14.6%増)の190億3千万円と大幅な増収を確保することが出来ました。

国内におきましては、需要停滞する厳しい市場環境の中で積極的に潜在需要掘起しを進め、ローラの市場シェアを拡大すると共に道路維持機械についても売上拡大を図り、国内向け売上高は前年同期比7億9千万円増(9.6%増)の90億4千万円と、長年に亘る縮小均衡の流れに歯止めを掛け、久しぶりに増収を確保することが出来ました。

海外におきましては、アジア及びその他海外市場向け販売を大幅に拡大し、前年同期比1.6億2千万円増(19.5%増)の99億8千万円を確保致しました。

アジア向けでは、インドネシア、タイ、中国、スリランカ、バングラディッシュなどで販売を拡大し、売上高は前年同期比1.0億5千万円増(49.2%増)の3.2億円と、大幅な増収を確保することが出来ました。

北米向けでは、急速に拡大して来た需要が調整局面に入りましたものの、その中で市場シェアを拡大し、売上高は前年同期比1億1千万円増(2.6%増)の4.6億2千万円を確保致しました。

その他の海外市場向けでは、ロシア、アフリカ、中南米、大洋州などの資源産出国で代理店開拓を進め、売上高は前年同期比4億5千万円増(26.7%増)の2.1億5千万円を確保することが出来ました。

利益構造面では、部材価格の上昇に対して中国生産拠点を活用した抜本的コストダウンの成果が始めて参りましたものの、価格競争の厳しいアジアや海外プロジェクト案件などで売上拡大を進めましたことから、売上原価率は前年同期比で1ポイント上昇致しました。

所在地別セグメント利益では、インドネシア生産拠点及び中国生産拠点における生産拡大の結果としてそれぞれ営業黒字転換を果たし、すべての事業拠点を営業黒字化させることが出来ました。

財務面では、これまでの相次ぐ海外事業展開に伴い膨張してきたたな卸資産を、海外生産拠点における部材調達と生産の調整によって前年同期比1.1億9千万円圧縮すると共に、有利子負債を6億2千万円圧縮致しました。

また平成14年3月期に特別損失計上致しました事業構造改革費用に伴う繰越欠損金などに対して将来の税金負担軽減効果として繰延税金資産合計8億を計上しておりましたが、「税効果会計に関する実務指針」に基づいて過去の業績推移よりその回収の可能性を検討致しました結果、財務健全性の観点より当期決算において4億3千万円相当の繰延税金資産を取り崩し致しました。

この様な当期の事業活動の結果、連結営業利益は前年同期比3億8千万円増(2.5倍)の5億4千万円、連結経常利益は前年同期比3億1千万円増の2億8千万円と、増収増益を確保することが出来ました。

連結当期純利益につきましては、繰延税金資産の取崩により法人税等調整額が拡大することから、2億1千万円の損失となりました。

また当期の個別決算において、北米事業子会社の株式資産に対して9億5千万円の投資損失引当金を計上致しております。当社の連結子会社である SAKAI AMERICA, INC. 及び SAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC. の北米事業子会社の株式については、金融商品に関する会計基準に従い市場価格のない株式として取得原価で評価しておりましたが、「子会社株式等に対する投資損失引当金に係る監査上の取扱い」に基づき検討を行い、工場創業期の累積損失を含む累積損失の期末現在高9億5千万円について、将来回復の可能性を慎重に査定致しました結果、財務健全性の観点より当期決算において9億5千万円全額(北米事業投下資本の45%)を投資損失引当金として計上致しました。

なお、北米連結子会社の累積損失については、過去の連結決算において既に損失計上して来ており、本投資損失引当金計上による連結財務諸表への影響はありません。また、北米事業子会社につきましては、平成17年3月期以降黒字転換し、現在では当社連結売上高の四分の一を占める基幹事業とし

て成長してきており、今後とも当社グループの収益創造拠点として育成して参ります。

5、6 ページ

1. 経営成績 (2) 財政状態に関する分析

連結キャッシュ・フローの状況

【訂正前】

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、19億8千万円となり前連結会計年度に比べ2億9千万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、12億5千万円であります。主な増加額は、税金等調整前当期純利益2億5千万円、たな卸資産の減少額1.0億円、仕入債務の増加額1億3千万円、非資金的損益項目である減価償却費4億円の計上であります。主な減少額は、売上債権の増加額1.8億8千万円、を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、7千万円であります。主な減少額は、投資有価証券の取得による支出9千万円、有形固定資産の取得による支出2億円であります。主な増加額は、投資有価証券の売却による収入9千万円、有価証券の売却による収入1億円を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、8億9千万円であります。主な減少額は、短期借入金の返済による支出8億8千万円、長期借入金の返済による支出2億円及び親会社による配当金の支払額2億1千万円であります。主な増加額は、長期借入れによる収入4億2千万円を反映したものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	<u>60.2</u>	60.0	56.9	59.4	56.8
時価ベースの 自己資本比率(%)	23.3	49.0	<u>47.2</u>	<u>56.1</u>	40.1
債務償還年数(年)	42.4	10.1	-	-	4.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	1.3	5.0	-	-	5.2

(注) 1. 各指標の算式は次のとおりです。

自己資本比率 : (純資産 - 少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

【訂正後】

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、19億8千万円となり前連結会計年度に比べ2億9千万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、12億5千万円であります。主な増加額は、税金等調整前当期純利益2億8千万円、たな卸資産の減少額10億6千万円、仕入債務の増加額1億3千万円、非資金的損益項目である減価償却費4億円の計上であります。主な減少額は、売上債権の増加額19億8千万円、を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、7千万円であります。主な減少額は、投資有価証券の取得による支出9千万円、有形固定資産の取得による支出2億円であります。主な増加額は、投資有価証券の売却による収入9千万円、有価証券の売却による収入1億円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、8億9千万円であります。主な減少額は、短期借入金の返済による支出8億8千万円、長期借入金の返済による支出2億円及び親会社による配当金の支払額2億1千万円であります。主な増加額は、長期借入れによる収入4億2千万円を反映したものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	<u>60.1</u>	60.0	56.9	59.4	56.8
時価ベースの自己資本比率(%)	23.3	49.0	<u>47.3</u>	<u>56.2</u>	40.1
債務償還年数(年)	42.4	10.1	-	-	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.3	5.0	-	-	5.2

（注）1．各指標の算式は次のとおりです。

自己資本比率：（純資産 - 少数株主持分）/ 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3．株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

4．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

9、10ページ

4. 連結財務諸表等

. 比較連結貸借対照表

【訂正前】

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
<u>流動資産</u>	<u>18,773</u>	65.0	<u>18,133</u>	62.9	<u>639</u>
現金及び預金	2,060		1,767		292
受取手形及び売掛金	8,191		<u>6,265</u>		<u>1,925</u>
有価証券	-		100		100
たな卸資産	8,104		<u>9,231</u>		<u>1,127</u>
繰延税金資産	129		157		27
その他	304		<u>623</u>		<u>318</u>
貸倒引当金	17		11		5
<u>固定資産</u>	<u>10,108</u>	35.0	<u>10,686</u>	37.1	<u>578</u>
(有形固定資産)	(4,337)	(15.0)	(4,605)	(16.0)	(267)
建物及び構築物	1,795		1,879		83
機械装置及び運搬具	643		635		8
工具器具及び備品	159		215		55
土地	1,722		1,719		2
建設仮勘定	15		154		139
(無形固定資産)	(174)	(0.6)	(61)	(0.2)	(113)
(投資その他の資産)	(5,596)	(19.4)	(6,019)	(20.9)	(423)
投資有価証券	4,310		4,803		493
長期貸付金	13		15		2
長期営業債権	-		384		384
破産債権、更生債権その他	350		-		350
これらに準ずる債権	19		9		9
繰延税金資産	19		9		9
長期性預金	550		550		-
その他	741		663		77
貸倒引当金	389		406		17
<u>資産合計</u>	<u>28,881</u>	100.0	<u>28,820</u>	100.0	<u>60</u>

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	9,922	34.4	9,791	34.0	130
支払手形及び買掛金	5,258		4,137		1,121
短期借入金	3,609		4,680		1,070
未払法人税等	75		69		5
製品保証引当金	38		25		13
その他の	939		878		60
固定負債	2,549	8.8	1,897	6.6	651
長期借入金	1,488		1,044		443
退職給付引当金	496		509		13
役員退職慰労引当金	84		79		4
繰延税金負債	479		262		216
その他の	0		-		0
負債合計	12,471	43.2	11,689	40.6	782
少数株主持分	-		3		-
少数株主持分	-	-	3	0.0	-
(資本の部)					
資本金	-	-	3,115	10.8	-
資本剰余金	-	-	6,361	22.1	-
利益剰余金	-	-	6,426	22.3	-
その他有価証券評価差額金	-	-	1,303	4.5	-
為替換算調整勘定	-	-	65	0.2	-
自己株式	-	-	13	0.1	-
資本合計	-	-	17,127	59.4	-
負債、少数株主持分 及び資本合計	-	-	28,820	100.0	-
(純資産の部)					
株主資本	15,425	53.4	-	-	-
資本金	3,115		-		-
資本剰余金	6,361		-		-
利益剰余金	5,969		-		-
自己株式	20		-		-
評価・換算差額等	980	3.4	-	-	-
その他有価証券評価差額金	1,024		-		-
為替換算調整勘定	43		-		-
少数株主持分	3	0.0	-	-	-
純資産合計	16,410	56.8	-	-	-
負債純資産合計	28,881	100.0	-	-	-

【訂正後】

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
<u>流動資産</u>	<u>18,773</u>	65.0	<u>18,100</u>	62.9	<u>672</u>
現金及び預金	2,060		1,767		292
受取手形及び売掛金	8,191		<u>6,164</u>		<u>2,027</u>
有価証券	-		100		100
たな卸資産	8,104		<u>9,295</u>		<u>1,191</u>
繰延税金資産	129		157		27
その他	304		<u>627</u>		<u>322</u>
貸倒引当金	17		11		5
<u>固定資産</u>	<u>10,108</u>	35.0	<u>10,686</u>	37.1	<u>578</u>
(有形固定資産)	(4,337)	(15.0)	(4,605)	(16.0)	(267)
建物及び構築物	1,795		1,879		83
機械装置及び運搬具	643		635		8
工具器具及び備品	159		215		55
土地	1,722		1,719		2
建設仮勘定	15		154		139
(無形固定資産)	(174)	(0.6)	(61)	(0.2)	(113)
(投資その他の資産)	(5,596)	(19.4)	(6,019)	(20.9)	(423)
投資有価証券	4,310		4,803		493
長期貸付金	13		15		2
長期営業債権	-		384		384
破産債権、更生債権その他 これらに準ずる債権	350		-		350
繰延税金資産	19		9		9
長期性預金	550		550		-
その他	741		663		77
貸倒引当金	389		406		17
<u>資産合計</u>	<u>28,881</u>	100.0	<u>28,787</u>	100.0	<u>93</u>

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	9,922	34.4	9,788	34.0	133
支払手形及び買掛金	5,258		4,134		1,124
短期借入金	3,609		4,680		1,070
未払法人税等	75		69		5
製品保証引当金	38		25		13
その他	939		878		60
固定負債	2,549	8.8	1,897	6.6	651
長期借入金	1,488		1,044		443
退職給付引当金	496		509		13
役員退職慰労引当金	84		79		4
繰延税金負債	479		262		216
その他	0		-		0
負債合計	12,471	43.2	11,686	40.6	785
少数株主持分	-		3		-
少数株主持分	-	-	3	0.0	-
(資本の部)					
資本金	-	-	3,115	10.8	-
資本剰余金	-	-	6,361	22.1	-
利益剰余金	-	-	6,397	22.3	-
その他有価証券評価差額金	-	-	1,303	4.5	-
為替換算調整勘定	-	-	65	0.2	-
自己株式	-	-	13	0.1	-
資本合計	-	-	17,097	59.4	-
負債、少数株主持分 及び資本合計	-	-	28,787	100.0	-
(純資産の部)					
株主資本	15,425	53.4	-	-	-
資本金	3,115		-		-
資本剰余金	6,361		-		-
利益剰余金	5,969		-		-
自己株式	20		-		-
評価・換算差額等	980	3.4	-	-	-
その他有価証券評価差額金	1,024		-		-
為替換算調整勘定	43		-		-
少数株主持分	3	0.0	-	-	-
純資産合計	16,410	56.8	-	-	-
負債純資産合計	28,881	100.0	-	-	-

11ページ

4. 連結財務諸表等
比較連結損益計算書

【訂正前】

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		対前年比 増 減 百万円
	金 額 百万円	百分比 %	金 額 百万円	百分比 %	
売 上 高	18,933	100.0	16,541	100.0	2,392
売 上 原 価	13,878	73.3	11,961	72.3	1,916
売上総利益	5,055	26.7	4,579	27.7	475
販売費及び一般管理費	4,542	24.0	4,444	26.9	98
運 送 費	444		491		47
給 料 及 び 賞 与	1,798		1,812		13
役員退職慰労引当金繰入額	15		14		0
技 術 研 究 費	633		604		28
そ の 他	1,651		1,521		130
営業利益	512	2.7	135	0.8	377
営業外収益	142	0.8	241	1.5	99
受 取 利 息	35		47		11
受 取 配 当 金	31		23		8
有 価 証 券 売 却 益	-		0		0
受 取 保 険 配 当 金	1		2		1
為 替 差 益	54		141		87
そ の 他	19		26		7
営業外費用	396	2.1	422	2.6	26
支 払 利 息	262		249		13
たな卸資産処分損	20		48		28
たな卸資産評価損	35		44		8
そ の 他	77		79		2
経常利益又は経常損失()	258	1.4	45	0.3	303
特 別 利 益	12	0.0	326	2.0	313
固 定 資 産 売 却 益	1		1		0
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	10		14		3
投資有価証券売却益	0		301		300
製品保証引当金戻入益	-		9		9
特 別 損 失	17	0.1	35	0.2	18
固 定 資 産 処 分 損	9		8		1
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		23		23
投資有価証券評価損	-		3		3
関係会社整理損	4		-		4
団体生命保険解約損	3		-		3
税金等調整前当期純利益	253	1.3	244	1.5	8
法人税、住民税及び事業税	58	0.3	57	0.3	0
法人税等調整額	438	2.3	44	0.3	393
少数株主利益() 又は少数株主損失	0	0.0	0	0.0	0
当期純利益又は 当期純損失()	244	1.3	142	0.9	387

【訂正後】

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		対前年比
	金 額	百分比	金 額	百分比	増 減
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	19,030	100.0	16,607	100.0	2,423
売 上 原 価	13,945	73.3	12,005	72.3	1,939
売上総利益	5,085	26.7	4,601	27.7	483
販売費及び一般管理費	4,543	23.9	4,444	26.8	98
運 送 費	444		491		47
給 料 及 び 賞 与	1,798		1,812		13
役員退職慰労引当金繰入額	15		14		0
技 術 研 究 費	633		604		28
そ の 他	1,651		1,521		129
営業利益	542	2.8	156	0.9	385
営業外収益	142	0.7	241	1.5	99
受 取 利 息	35		47		11
受 取 配 当 金	31		23		8
有 価 証 券 売 却 益	-		0		0
受 取 保 険 配 当 金	1		2		1
為 替 差 益	54		141		87
そ の 他	19		26		7
営業外費用	396	2.1	422	2.5	26
支 払 利 息	262		249		13
た な 卸 資 産 処 分 損	20		48		28
た な 卸 資 産 評 価 損	35		44		8
金 融 手 数 料	58		-		58
そ の 他	18		79		60
経常利益又は経常損失()	288	1.5	23	0.1	312
特 別 利 益	12	0.1	326	1.9	313
固 定 資 産 売 却 益	1		1		0
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	10		14		3
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0		301		300
製 品 保 証 引 当 金 戻 入 益	-		9		9
特 別 損 失	17	0.1	35	0.2	18
固 定 資 産 処 分 損	9		8		1
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		23		23
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		3		3
関 係 会 社 整 理 損	4		-		4
団 体 生 命 保 険 解 約 損	3		-		3
税金等調整前当期純利益	282	1.5	266	1.6	16
法人税、住民税及び事業税	58	0.3	57	0.3	0
法人税等調整額	438	2.3	44	0.3	393
少数株主利益()	0	0.0	0	0.0	0
又は少数株主損失					
当期純利益又は 当期純損失()	214	1.1	164	1.0	378

12ページ

4. 連結財務諸表等

. 比較連結剰余金計算書

【訂正前】

期 別 科 目	前連結会計年度
	〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
	百万円
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	6,361
資本剰余金増加高	(-)
資本剰余金期末残高	6,361
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	<u>6,496</u>
利益剰余金増加高	(142)
当期純利益	<u>142</u>
利益剰余金減少高	(212)
配当金	212
利益剰余金期末残高	<u>6,426</u>

【訂正後】

期 別 科 目	前連結会計年度
	〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
	百万円
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	6,361
資本剰余金増加高	(-)
資本剰余金期末残高	6,361
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	<u>6,445</u>
利益剰余金増加高	(164)
当期純利益	<u>164</u>
利益剰余金減少高	(212)
配当金	212
利益剰余金期末残高	<u>6,397</u>

13ページ

4. 連結財務諸表等

. 連結株主資本等変動計算書

【訂正前】

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	3,115	6,361	<u>6,426</u>	13	<u>15,889</u>
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			106		106
剰余金の配当			106		106
当期純損失			<u>244</u>		<u>244</u>
自己株式の取得				7	7
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額 合計	-	-	<u>457</u>	7	<u>464</u>
平成19年3月31日 残高	3,115	6,361	5,969	20	15,425

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高	1,303	65	1,237	3	<u>17,131</u>
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					106
剰余金の配当					106
当期純損失					<u>244</u>
自己株式の取得					7
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	278	21	256	0	256
連結会計年度中の変動額 合計	278	21	256	0	<u>721</u>
平成19年3月31日 残高	1,024	43	980	3	16,410

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【訂正後】

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	3,115	6,361	<u>6,397</u>	13	<u>15,860</u>
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			106		106
剰余金の配当			106		106
当期純損失			<u>214</u>		<u>214</u>
自己株式の取得				7	7
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額 合計	-	-	<u>427</u>	7	<u>434</u>
平成19年3月31日 残高	3,115	6,361	5,969	20	15,425

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高	1,303	65	1,237	3	<u>17,101</u>
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					106
剰余金の配当					106
当期純損失					<u>214</u>
自己株式の取得					7
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	278	21	256	0	256
連結会計年度中の変動額 合計	278	21	256	0	<u>691</u>
平成19年3月31日 残高	1,024	43	980	3	16,410

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

4. 連結財務諸表等

. 連結キャッシュ・フロー計算書

【訂正前】

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		253	244
減価償却費		402	393
貸倒引当金の減少額		11	53
製品保証引当金の増減額(減少)		13	9
役員退職慰労引当金の増加額		4	5
退職給付引当金の減少額		13	8
受取利息及び受取配当金		67	70
支払利息		262	249
有価証券売却益		-	0
固定資産売却益		1	1
固定資産処分損		9	8
投資有価証券売却益		0	301
投資有価証券評価損		-	3
売上債権の増減額(増加)		1,884	1,542
たな卸資産の増減額(増加)		1,001	1,403
仕入債務の増減額(減少)		1,134	960
未払費用の増加額		63	27
その他		309	60
小計		1,476	393
利息及び配当金の受取額		73	60
利息の支払額		241	242
法人税等の支払額		53	25
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,254	600
(以下省略)			

【訂正後】

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		282	266
減価償却費		402	393
貸倒引当金の減少額		11	53
製品保証引当金の増減額（減少）		13	9
役員退職慰労引当金の増加額		4	5
退職給付引当金の減少額		13	8
受取利息及び受取配当金		67	70
支払利息		262	249
有価証券売却益		-	0
固定資産売却益		1	1
固定資産処分損		9	8
投資有価証券売却益		0	301
投資有価証券評価損		-	3
売上債権の増減額（増加）		1,986	1,473
たな卸資産の増減額（増加）		1,065	1,361
仕入債務の増減額（減少）		1,137	958
未払費用の増加額		63	27
その他		314	56
小計		1,476	393
利息及び配当金の受取額		73	60
利息の支払額		241	242
法人税等の支払額		53	25
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,254	600
(以下省略)			

17ページ
表示方法の変更

【訂正前】

(連結貸借対照表)

1. 「破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権」は、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記致しました。
なお、前連結会計年度における「破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権」の金額は16百万円であります。
2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期営業債権」(当連結会計年度末残高31百万円)については、金額的重要性がなくなったため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

【訂正後】

(連結貸借対照表)

1. 「破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権」は、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記致しました。
なお、前連結会計年度における「破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権」の金額は16百万円であります。
2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期営業債権」(当連結会計年度末残高31百万円)については、金額的重要性がなくなったため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していました「金融手数料」は、当連結会計年度の営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。

なお、前連結会計年度における「金融手数料」の金額は62百万円であります。

21 ページ
 注記情報
 セグメント情報
 (2) 所在地別セグメント情報

【訂正前】

当連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	日本	米国	インドネシア	中国	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	<u>13,598</u>	4,395	687	252	<u>18,933</u>	-	<u>18,933</u>
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,427	28	1,972	484	3,912	(3,912)	-
計	<u>15,025</u>	4,424	2,660	736	<u>22,846</u>	(3,912)	<u>18,933</u>
営業費用	<u>14,825</u>	4,168	2,636	726	<u>22,356</u>	(3,935)	<u>18,421</u>
営業利益	<u>200</u>	255	23	10	<u>489</u>	23	<u>512</u>
資産	25,929	5,367	1,582	1,422	34,301	(5,419)	28,881

(注) 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	日本	米国	インドネシア	中国	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	<u>11,727</u>	4,115	585	112	<u>16,541</u>	-	<u>16,541</u>
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,601	171	1,579	220	4,573	(4,573)	-
計	<u>14,328</u>	4,287	2,165	333	<u>21,115</u>	(4,573)	<u>16,541</u>
営業費用	<u>14,223</u>	4,014	2,198	429	<u>20,866</u>	(4,459)	<u>16,406</u>
営業利益又は営業損失()	<u>105</u>	272	32	95	<u>249</u>	(113)	<u>135</u>
資産	<u>27,238</u>	5,687	1,681	992	<u>35,599</u>	(6,779)	<u>28,820</u>

(注) 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

【訂正後】

当連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	日本	米国	インドネシア	中国	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	<u>13,694</u>	4,395	687	252	<u>19,030</u>	-	<u>19,030</u>
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,427	28	1,972	484	3,912	(3,912)	-
計	<u>15,121</u>	4,424	2,660	736	<u>22,943</u>	(3,912)	<u>19,030</u>
営業費用	<u>14,892</u>	4,168	2,636	726	<u>22,423</u>	(3,935)	<u>18,488</u>
営業利益	<u>229</u>	255	23	10	<u>519</u>	23	<u>542</u>
資産	25,929	5,367	1,582	1,422	34,301	(5,419)	28,881

(注) 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	日本	米国	インドネシア	中国	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	<u>11,793</u>	4,115	585	112	<u>16,607</u>	-	<u>16,607</u>
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,601	171	1,579	220	4,573	(4,573)	-
計	<u>14,394</u>	4,287	2,165	333	<u>21,180</u>	(4,573)	<u>16,607</u>
営業費用	<u>14,267</u>	4,014	2,198	429	<u>20,910</u>	(4,459)	<u>16,450</u>
営業利益又は営業損失()	<u>126</u>	272	32	95	<u>270</u>	(113)	<u>156</u>
資産	<u>27,206</u>	5,687	1,681	992	<u>35,566</u>	(6,779)	<u>28,787</u>

(注) 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

22 ページ
 注記情報
 セグメント情報
 (3) 海外売上高

【訂正前】

当連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日) (単位:百万円)

		アジア	北 米	その他の地域	計
.	海 外 売 上 高	3,205	4,623	2,152	9,981
.	連 結 売 上 高				<u>18,933</u>
.	連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	<u>16.9%</u>	24.4%	<u>11.4%</u>	<u>52.7%</u>

- (注) 1. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(連結会社間の内部売上高を除く)であります。
2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
- ア ジ ア タイ、スリランカ、インドネシア、中国
- 北 米 アメリカ
- その他の地域 スーダン、ニュージーランド、ロシア、オーストラリア

前連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日) (単位:百万円)

		アジア	北 米	その他の地域	計
.	海 外 売 上 高	2,148	4,505	1,698	8,353
.	連 結 売 上 高				<u>16,541</u>
.	連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	13.0%	<u>27.2%</u>	<u>10.3%</u>	<u>50.5%</u>

- (注) 1. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(連結会社間の内部売上高を除く)であります。
2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
- ア ジ ア タイ、シンガポール、インドネシア、中国
- 北 米 アメリカ
- その他の地域 スーダン、ニュージーランド、サウジアラビア

【訂正後】

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (単位:百万円)

		アジア	北 米	その他の地域	計
.	海 外 売 上 高	3,205	4,623	2,152	9,981
.	連 結 売 上 高				<u>19,030</u>
.	連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	<u>16.8%</u>	24.4%	<u>11.3%</u>	<u>52.5%</u>

- (注) 1. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(連結会社間の内部売上高を除く)であります。
2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
- ア ジ ア タイ、スリランカ、インドネシア、中国
- 北 米 アメリカ
- その他の地域 スーダン、ニュージーランド、ロシア、オーストラリア

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (単位:百万円)

		アジア	北 米	その他の地域	計
.	海 外 売 上 高	2,148	4,505	1,698	8,353
.	連 結 売 上 高				<u>16,607</u>
.	連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	13.0%	<u>27.1%</u>	<u>10.2%</u>	<u>50.3%</u>

- (注) 1. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(連結会社間の内部売上高を除く)であります。
2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
- ア ジ ア タイ、シンガポール、インドネシア、中国
- 北 米 アメリカ
- その他の地域 スーダン、ニュージーランド、サウジアラビア

23ページ
 注記情報
 税効果会計

【訂正前】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	158	160
未払賞与否認	78	75
たな卸資産評価損否認	95	84
役員退職慰労引当金否認	34	32
繰越欠損金	817	<u>673</u>
退職給付引当金否認	198	194
その他	147	70
繰延税金資産小計	1,530	<u>1,290</u>
評価性引当額	1,114	<u>484</u>
繰延税金資産合計	416	806
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	23	23
その他有価証券評価差額金	689	876
その他	33	2
繰延税金負債合計	747	902
繰延税金負債の純額	330	95

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.3	<u>法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等の 負担率との間の差異が法 定実効税率の100分の5 以下であるため注記を省 略しております。</u>
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>2.1</u>	
控除所得税額	<u>0.9</u>	
住民税均等割	<u>7.7</u>	
評価性引当額	<u>144.1</u>	
未実現利益に係る税効果不適用	<u>5.4</u>	
その他	0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>196.5</u>	

【訂正後】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	158	160
未払賞与否認	78	75
たな卸資産評価損否認	95	84
役員退職慰労引当金否認	34	32
繰越欠損金	817	<u>685</u>
退職給付引当金否認	198	194
その他	147	70
繰延税金資産小計	1,530	<u>1,302</u>
評価性引当額	1,114	<u>496</u>
繰延税金資産合計	416	806
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	23	23
その他有価証券評価差額金	689	876
その他	33	2
繰延税金負債合計	747	902
繰延税金負債の純額	330	95

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率	40.3	<u>40.3</u>
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>10.1</u>	<u>10.6</u>
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>1.9</u>	<u>1.4</u>
控除所得税額	<u>0.8</u>	<u>1.2</u>
住民税均等割	<u>6.9</u>	<u>7.5</u>
評価性引当額	<u>124.7</u>	<u>38.6</u>
未実現損益に係る税効果不適用	<u>4.8</u>	<u>22.0</u>
過年度法人税等	-	<u>1.0</u>
その他	0.3	<u>2.2</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>175.8</u>	<u>38.4</u>

28ページ
 注記情報
 1株当たり情報
 【訂正前】

	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
1株当たり純資産額	385.58 円	<u>402.29</u> 円
1株当たり当期純利益及び		
1株当たり当期純損失()	<u>5.74</u> 円	<u>3.36</u> 円

なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
当期純利益又は当期純損失()	<u>244</u> 百万円	<u>142</u> 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()	<u>244</u> 百万円	<u>142</u> 百万円
期中平均株式数	42,564 千株	42,588 千株

【訂正後】

	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
1株当たり純資産額	385.58 円	<u>401.59</u> 円
1株当たり当期純利益及び		
1株当たり当期純損失()	<u>5.04</u> 円	<u>3.86</u> 円

なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
当期純利益又は当期純損失()	<u>214</u> 百万円	<u>164</u> 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()	<u>214</u> 百万円	<u>164</u> 百万円
期中平均株式数	42,564 千株	42,588 千株

30～32ページ
比較貸借対照表
【訂正前】

期 別 科 目	当事業年度 (平成19年3月31日)		前事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	<u>13,796</u>	54.8	<u>13,623</u>	<u>51.5</u>	<u>172</u>
現金及び預金	1,484		1,024		459
受取手形	3,598		2,377		1,220
売掛金	3,814		<u>4,421</u>		<u>607</u>
有価証券	-		100		100
商品	1,001		<u>1,016</u>		<u>15</u>
製品	1,428		<u>1,724</u>		<u>296</u>
原材料	1,132		1,118		14
仕掛品	711		922		211
前払費用	32		30		2
繰延税金資産	115		139		24
短期貸付金	179		229		49
未収入金	252		<u>512</u>		<u>259</u>
その他	69		25		43
貸倒引当金	23		20		3
固定資産	<u>11,362</u>	45.2	<u>12,854</u>	<u>48.5</u>	<u>1,491</u>
(有形固定資産)	(2,756)	(11.0)	(2,976)	<u>(11.2)</u>	(220)
建物	867		923		56
構築物	72		74		2
機械装置	264		296		31
車両運搬具	123		66		57
工具・器具・備品	107		141		33
土地	1,319		1,319		-
建設仮勘定	0		154		153
(無形固定資産)	(169)	(0.7)	(55)	(0.2)	(114)
(投資その他の資産)	(8,436)	(33.5)	(9,822)	(37.1)	(1,386)
投資有価証券	4,286		4,751		464
関係会社株式	2,834		2,864		30
関係会社出資金	333		333		-
従業員長期貸付金	13		15		2
関係会社長期貸付金	679		676		3
破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権	348		-		348
長期前払費用	35		35		0
長期営業債権	-		360		360
団体生命保険金	566		504		62
敷金	41		41		0
長期性預金	550		550		-
その他	66		70		3
貸倒引当金	364		380		15
関係会社投資損失引当金	955		-		955
資産合計	<u>25,158</u>	100.0	<u>26,477</u>	100.0	<u>1,319</u>

期 別 科 目	当事業年度 (平成19年3月31日)		前事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
<u>流動負債</u>	<u>6,325</u>	25.2	<u>5,972</u>	22.6	<u>352</u>
支払手形	4,251		3,118		1,132
買掛金	668		487		181
未払外注加工費	314		259		54
短期借入金	465		1,400		935
1年以内返済予定の 長期借入金	-		100		100
未払金	168		203		34
未払法人税等	32		32		0
未払費用	220		220		0
前受金	113		41		71
預り金	41		28		12
製品保証引当金	37		25		12
その他	11		55		43
<u>固定負債</u>	<u>2,097</u>	8.3	<u>1,884</u>	7.1	<u>212</u>
長期借入金	1,079		1,076		3
退職給付引当金	457		469		11
役員退職慰労引当金	83		79		4
繰延税金負債	475		259		216
<u>負債合計</u>	<u>8,422</u>	33.5	<u>7,857</u>	29.7	<u>565</u>

期 別 科 目	当事業年度 (平成19年3月31日)		前事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
(資本の部)					
資 本 金	-	-	3,115	11.8	-
資 本 剰 余 金	-	-	6,600	24.9	-
資 本 準 備 金	-	-	6,584		-
その他資本剰余金	-	-	16		-
自己株式処分差益	-	-	16		-
利 益 剰 余 金	-	-	7,621	28.8	-
利 益 準 備 金	-	-	778		-
任 意 積 立 金	-	-			-
固定資産圧縮積立金	-	-	35		-
価格変動積立金	-	-	65		-
海外市場開拓積立金	-	-	6		-
別途積立金	-	-	6,000		-
当期末処分利益	-	-	736		-
その他有価証券評価差額金	-	-	1,296	4.9	-
自 己 株 式	-	-	13	0.1	-
資 本 合 計	-	-	18,620	70.3	-
負 債 ・ 資 本 合 計	-	-	26,477	100.0	-
(純資産の部)					
株 主 資 本	15,719	62.5	-	-	-
資 本 金	3,115		-		-
資 本 剰 余 金	6,600		-		-
(1) 資本準備金	6,584		-		-
(2) その他資本剰余金	16		-		-
利 益 剰 余 金	6,024		-		-
(1) 利益準備金	778		-		-
(2) その他利益剰余金	5,245		-		-
固定資産圧縮積立金	35		-		-
価格変動積立金	65		-		-
海外市場開拓積立金	6		-		-
別途積立金	6,000		-		-
繰越利益剰余金	861		-		-
自 己 株 式	20		-		-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,017	4.0	-	-	-
その他有価証券評価差額金	1,017		-		-
純 資 産 合 計	16,736	66.5	-	-	-
負 債 純 資 産 合 計	25,158	100.0	-	-	-

【訂正後】

期 別 科 目	当事業年度 (平成19年3月31日)		前事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	13,796	54.8	13,590	51.4	205
現金及び預金	1,484		1,024		459
受取手形	3,598		2,377		1,220
売掛金	3,814		4,320		505
有価証券	-		100		100
商品	1,001		1,015		13
製品	1,428		1,790		361
原材料	1,132		1,118		14
仕掛品	711		922		211
前払費用	32		30		2
繰延税金資産	115		139		24
短期貸付金	179		229		49
未収入金	252		517		264
その他	69		25		43
貸倒引当金	23		20		3
固定資産	11,362	45.2	12,854	48.6	1,491
(有形固定資産)	(2,756)	(11.0)	(2,976)	(11.3)	(220)
建物	867		923		56
構築物	72		74		2
機械装置	264		296		31
車両運搬具	123		66		57
工具・器具・備品	107		141		33
土地	1,319		1,319		-
建設仮勘定	0		154		153
(無形固定資産)	(169)	(0.7)	(55)	(0.2)	(114)
(投資その他の資産)	(8,436)	(33.5)	(9,822)	(37.1)	(1,386)
投資有価証券	4,286		4,751		464
関係会社株式	2,834		2,864		30
関係会社出資金	333		333		-
従業員長期貸付金	13		15		2
関係会社長期貸付金	679		676		3
破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権	348		-		348
長期前払費用	35		35		0
長期営業債権	-		360		360
団体生命保険金	566		504		62
敷金	41		41		0
長期性預金	550		550		-
その他	66		70		3
貸倒引当金	364		380		15
関係会社投資損失引当金	955		-		955
資産合計	25,158	100.0	26,445	100.0	1,286

期 別 科 目	当事業年度 (平成19年3月31日)		前事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	<u>6,325</u>	25.2	<u>5,969</u>	22.6	<u>355</u>
支払手形	4,251		3,118		1,132
買掛金	668		485		183
未払外注加工費	314		258		55
短期借入金	465		1,400		935
1年以内返済予定の 長期借入金	-		100		100
未払金	168		203		34
未払法人税等	32		32		0
未払費用	220		220		0
前受金	113		41		71
預り金	41		28		12
製品保証引当金	37		25		12
その他	11		55		43
固定負債	<u>2,097</u>	8.3	<u>1,884</u>	7.1	<u>212</u>
長期借入金	1,079		1,076		3
退職給付引当金	457		469		11
役員退職慰労引当金	83		79		4
繰延税金負債	475		259		216
負債合計	<u>8,422</u>	33.5	<u>7,854</u>	29.7	<u>568</u>

期 別 科 目	当事業年度 (平成19年3月31日)		前事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
(資本の部)					
資 本 金	-	-	3,115	11.8	-
資 本 剰 余 金	-	-	6,600	25.0	-
資 本 準 備 金	-	-	6,584		-
その他資本剰余金	-	-	16		-
自己株式処分差益	-	-	16		-
利 益 剰 余 金	-	-	7,591	28.7	-
利 益 準 備 金	-	-	778		-
任 意 積 立 金	-	-			-
固定資産圧縮積立金	-	-	35		-
価格変動積立金	-	-	65		-
海外市場開拓積立金	-	-	6		-
別途積立金	-	-	6,000		-
当期末処分利益	-	-	706		-
その他有価証券評価差額金	-	-	1,296	4.9	-
自 己 株 式	-	-	13	0.1	-
資 本 合 計	-	-	18,590	70.3	-
負 債 ・ 資 本 合 計	-	-	26,445	100.0	-
(純資産の部)					
株 主 資 本	15,719	62.5	-	-	-
資 本 金	3,115		-		-
資 本 剰 余 金	6,600		-		-
(1) 資本準備金	6,584		-		-
(2) その他資本剰余金	16		-		-
利 益 剰 余 金	6,024		-		-
(1) 利益準備金	778		-		-
(2) その他利益剰余金	5,245		-		-
固定資産圧縮積立金	35		-		-
価格変動積立金	65		-		-
海外市場開拓積立金	6		-		-
別途積立金	6,000		-		-
繰越利益剰余金	861		-		-
自 己 株 式	20		-		-
評価・換算差額等	1,017	4.0	-	-	-
その他有価証券評価差額金	1,017		-		-
純 資 産 合 計	16,736	66.5	-	-	-
負 債 純 資 産 合 計	25,158	100.0	-	-	-

33ページ
比較損益計算書
【訂正前】

期 別 科 目	当事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		前事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		対前年比 増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	<u>14,096</u>	100.0	<u>13,525</u>	100.0	<u>570</u>
売 上 原 価	<u>10,492</u>	74.4	<u>10,122</u>	74.8	<u>370</u>
売上総利益	<u>3,603</u>	25.6	<u>3,403</u>	25.2	<u>200</u>
販売費及び一般管理費	<u>3,514</u>	<u>24.9</u>	3,402	<u>25.2</u>	112
営業利益	<u>89</u>	<u>0.7</u>	<u>0</u>	<u>0.0</u>	<u>88</u>
営業外収益	<u>125</u>	0.9	<u>114</u>	<u>0.9</u>	<u>11</u>
受取利息	73		70		3
受取配当金	31		23		8
有価証券売却益	-		0		0
受取保険配当金	1		2		1
雑収入	19		18		1
営業外費用	<u>190</u>	<u>1.4</u>	<u>156</u>	<u>1.2</u>	<u>34</u>
支払利息	62		59		3
たな卸資産処分損	14		16		1
たな卸資産評価損	<u>43</u>		21		22
雑損失	<u>69</u>		59		<u>10</u>
経常利益又は経常損失()	<u>23</u>	<u>0.2</u>	<u>41</u>	<u>0.3</u>	<u>65</u>
特別利益	<u>12</u>	0.1	<u>316</u>	2.3	<u>304</u>
固定資産売却益	0		0		0
投資有価証券売却益	0		301		300
製品保証引当金戻入益	-		9		9
貸倒引当金戻入益	11		5		5
特別損失	<u>973</u>	6.9	<u>94</u>	0.7	<u>879</u>
固定資産処分損	10		7		4
団体生命保険解約損	3		-		3
関係会社整理損	4		-		4
関係会社株式評価損	-		85		85
投資有価証券評価損	-		0		0
関係会社投資損失	955		-		955
引当金繰入額					
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	<u>937</u>	<u>6.6</u>	<u>181</u>	<u>1.3</u>	<u>1,118</u>
法人税、住民税及び事業税	18	0.1	14	0.1	4
法人税等調整額	428	<u>3.1</u>	49	<u>0.3</u>	378
当期純利益又は当期純損失()	<u>1,384</u>	<u>9.8</u>	<u>116</u>	<u>0.9</u>	<u>1,501</u>

【訂正後】

期 別 科 目	当事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		前事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		対前年比
	金 額	百分比	金 額	百分比	増 減
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	<u>14,193</u>	100.0	<u>13,593</u>	100.0	<u>599</u>
売 上 原 価	<u>10,559</u>	74.4	<u>10,169</u>	74.8	<u>389</u>
売上総利益	<u>3,633</u>	25.6	<u>3,423</u>	25.2	<u>210</u>
販売費及び一般管理費	<u>3,515</u>	<u>24.8</u>	3,402	<u>25.0</u>	112
営業利益	<u>118</u>	<u>0.8</u>	<u>20</u>	<u>0.2</u>	<u>98</u>
営業外収益	<u>125</u>	0.9	<u>114</u>	<u>0.8</u>	<u>11</u>
受取利息	73		70		3
受取配当金	31		23		8
有価証券売却益	-		0		0
受取保険配当金	1		2		1
雑収入	19		18		1
営業外費用	<u>190</u>	<u>1.3</u>	<u>156</u>	<u>1.1</u>	<u>34</u>
支払利息	62		59		3
たな卸資産処分損	14		16		1
たな卸資産評価損	43		21		22
金融手数料	<u>51</u>		-		<u>51</u>
雑損失	<u>18</u>		59		<u>41</u>
経常利益又は経常損失()	<u>53</u>	<u>0.4</u>	<u>22</u>	<u>0.1</u>	<u>75</u>
特別利益	<u>12</u>	0.1	<u>316</u>	2.3	<u>304</u>
固定資産売却益	0		0		0
投資有価証券売却益	0		301		300
製品保証引当金戻入益	-		9		9
貸倒引当金戻入益	11		5		5
特別損失	<u>973</u>	6.9	<u>94</u>	0.7	<u>879</u>
固定資産処分損	10		7		4
団体生命保険解約損	3		-		3
関係会社整理損	4		-		4
関係会社株式評価損	-		85		85
投資有価証券評価損	-		0		0
関係会社投資損失 引当金繰入額	955		-		955
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	<u>907</u>	<u>6.4</u>	<u>200</u>	<u>1.5</u>	<u>1,108</u>
法人税、住民税及び事業税	18	0.1	14	0.1	4
法人税等調整額	428	<u>3.0</u>	49	<u>0.4</u>	378
当期純利益又は当期純損失()	<u>1,355</u>	<u>9.5</u>	<u>135</u>	<u>1.0</u>	<u>1,490</u>

34ページ
比較利益処分案
【訂正前】

期 別 項 目	前事業年度 (平成18年3月期)
当期末処分利益	百万円 <u>736</u>
利益処分額 配当金	106 (1株につき2円50銭)
次期繰越利益	<u>629</u>

(注) 配当金は、自己株式を除いております。

【訂正後】

期 別 項 目	前事業年度 (平成18年3月期)
当期末処分利益	百万円 <u>706</u>
利益処分額 配当金	106 (1株につき2円50銭)
次期繰越利益	<u>600</u>

(注) 配当金は、自己株式を除いております。

37ページ
株主資本等変動計算書
【訂正前】

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
						固定資産圧縮積立金	価格変動積立金	海外市場開拓積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年3月31日 残高	3,115	6,584	16	6,600	778	35	65	6	6,000	<u>736</u>
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)										106
剰余金の配当										106
当期純損失										<u>1,384</u>
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	<u>1,597</u>
平成19年3月31日 残高	3,115	6,584	16	6,600	778	35	65	6	6,000	861

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高	<u>7,621</u>	13	<u>17,324</u>	1,296	<u>18,620</u>
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	106		106		106
剰余金の配当	106		106		106
当期純損失	<u>1,384</u>		<u>1,384</u>		<u>1,384</u>
自己株式の取得		7	7		7
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				279	279
事業年度中の変動額合計	<u>1,597</u>	7	<u>1,605</u>	279	<u>1,884</u>
平成19年3月31日 残高	6,024	20	15,719	1,017	16,736

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【訂正後】

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	価格変動積立金	海外市場開拓積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日 残高	3,115	6,584	16	6,600	778	35	65	6	6,000	<u>706</u>
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)										106
剰余金の配当										106
当期純損失										<u>1,355</u>
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	<u>1,567</u>
平成19年3月31日 残高	3,115	6,584	16	6,600	778	35	65	6	6,000	861

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高	<u>7,591</u>	13	<u>17,294</u>	1,296	<u>18,590</u>
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	106		106		106
剰余金の配当	106		106		106
当期純損失	<u>1,355</u>		<u>1,355</u>		<u>1,355</u>
自己株式の取得		7	7		7
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				279	279
事業年度中の変動額合計	<u>1,567</u>	7	<u>1,575</u>	279	<u>1,854</u>
平成19年3月31日 残高	6,024	20	15,719	1,017	16,736

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

37ページ

表示方法の変更

【訂正前】

(貸借対照表)

1. 「破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権」は、前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しました。
なお、前事業年度における「破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権」の金額は12百万円であります。
2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「長期営業債権」(当事業年度末残高8百万円)については、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

【訂正後】

(貸借対照表)

1. 「破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権」は、前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しました。
なお、前事業年度における「破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権」の金額は12百万円であります。
2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「長期営業債権」(当事業年度末残高8百万円)については、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書)

1. 前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「金融手数料」は、当事業年度の営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。
なお、前事業年度における「金融手数料」の金額は55百万円であります。

41ページ

注記情報

1株当たり情報

【訂正前】

	当事業年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	前事業年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
1株当たり純資産額	393.34 円	<u>437.35</u> 円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	<u>32.54</u> 円	<u>2.73</u> 円

なお、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益金額又は当期純損失()金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	前事業年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
当期純利益又は当期純損失()	<u>1,384</u> 百万円	<u>116</u> 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()	<u>1,384</u> 百万円	<u>116</u> 百万円
期中平均株式数	42,564 千株	42,588 千株

【訂正後】

	当事業年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	前事業年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
1株当たり純資産額	393.34 円	<u>436.65</u> 円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	<u>31.83</u> 円	<u>3.19</u> 円

なお、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益金額又は当期純損失()金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	前事業年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
当期純利益又は当期純損失()	<u>1,355</u> 百万円	<u>135</u> 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()	<u>1,355</u> 百万円	<u>135</u> 百万円
期中平均株式数	42,564 千株	42,588 千株

42ページ
 注記情報
 税効果会計
 【訂正前】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	当事業年度 (平成19年3月31日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	149	150
未払賞与否認	70	66
たな卸資産評価損否認	90	77
役員退職慰労引当金否認	33	32
繰越欠損金	523	<u>573</u>
退職給付引当金否認	184	189
投資損失引当金繰入額否認	385	-
その他	68	66
繰延税金資産小計	1,505	<u>1,155</u>
評価性引当額	1,157	<u>378</u>
繰延税金資産合計	348	776
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	23	23
その他有価証券評価差額金	685	872
その他	0	0
繰延税金負債合計	709	896
繰延税金負債の純額	360	119

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位:%)

	当事業年度 (平成19年3月31日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率	40.3	40.3
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	<u>13.3</u>
控除所得税額	<u>0.2</u>	<u>1.2</u>
住民税均等割	<u>2.0</u>	<u>8.0</u>
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	<u>2.7</u>
評価性引当額	<u>83.1</u>	<u>21.3</u>
その他	<u>0.6</u>	<u>3.5</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.7</u>	<u>35.3</u>

【訂正後】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 百万円)

	当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	149	150
未払賞与否認	70	66
たな卸資産評価損否認	90	77
役員退職慰労引当金否認	33	32
繰越欠損金	523	<u>585</u>
退職給付引当金否認	184	189
投資損失引当金繰入額否認	385	-
その他	68	66
繰延税金資産小計	1,505	<u>1,167</u>
評価性引当額	1,157	<u>390</u>
繰延税金資産合計	348	776
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	23	23
その他有価証券評価差額金	685	872
その他	0	0
繰延税金負債合計	709	896
繰延税金負債の純額	360	119

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位 : %)

	当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)
法定実効税率	40.3	40.3
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	<u>12.1</u>
控除所得税額	<u>0.3</u>	<u>1.1</u>
住民税均等割	<u>2.1</u>	<u>7.3</u>
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	<u>2.5</u>
評価性引当額	<u>84.5</u>	<u>23.3</u>
その他	<u>0.6</u>	<u>2.8</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.3</u>	<u>32.2</u>